

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年12月27日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日）
【会社名】	株式会社クスリのアオキ
【英訳名】	KUSURI NO AOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 保外志
【本店の所在の場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 八幡 亮一
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 八幡 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成22年 5月21日 至平成22年 11月20日	自平成23年 5月21日 至平成23年 11月20日	自平成22年 5月21日 至平成23年 5月20日
売上高（千円）	31,890,687	37,135,398	64,690,808
経常利益（千円）	904,936	1,841,854	2,242,561
四半期（当期）純利益（千円）	312,403	1,057,794	1,048,249
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	313,612	1,059,057	1,045,085
純資産額（千円）	8,524,266	10,150,927	9,180,240
総資産額（千円）	27,925,542	31,387,569	28,796,323
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	40.26	136.31	135.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	136.30	-
自己資本比率（％）	30.5	32.3	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	780,268	1,735,625	2,671,807
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	679,861	1,062,306	926,305
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	241,426	427,804	264,101
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,569,731	2,954,814	2,709,299

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 8月21日 至平成22年 11月20日	自平成23年 8月21日 至平成23年 11月20日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	22.80	60.03

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 4．第27期第2四半期連結累計期間、第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年5月21日～平成23年11月20日）におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力災害に伴う電力供給の制約の影響により、企業収益・雇用情勢ともに停滞し、更に欧州の政府債務危機や為替レート・株価の変動などの景気の下振れリスクを内包した大変厳しい状況にあります。

個人消費につきましても、雇用・所得環境の厳しさや電力供給の制約を背景とした将来に対する不安感のため、生活防衛意識は払拭されておらず、先行き不透明な状況にあります。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、他業種の参入により医薬品販売の先行きの厳しさが増す等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、引き続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、既存店の活性化に注力し、11店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、石川県に2店舗、富山県に1店舗、福井県に2店舗、新潟県に1店舗の合計6店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、調剤専門薬局を富山県に1薬局、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に3薬局、富山県に2薬局、福井県に1薬局、新潟県に2薬局、長野県に1薬局の合計10薬局を新規開設いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア167店舗（内調剤薬局併設76店舗）、調剤専門薬局5店舗の合計172店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高371億35百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益17億98百万円（前年同期比110.5%増）、経常利益18億41百万円（前年同期比103.5%増）、四半期純利益10億57百万円（前年同期比238.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は313億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億91百万円増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金の増加4億14百万円、売上債権の増加5億65百万円、たな卸資産の増加7億69百万円、新規出店等による建物等の有形固定資産の増加6億95百万円等によるものであります。

負債合計は212億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億20百万円増加いたしました。主な増加要因は、仕入債務の増加15億85百万円、ポイント引当金の増加1億円等によるものであり、主な減少要因は、賞与引当金の減少1億3百万円、未払法人税等の減少58百万円等によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ9億70百万円増加し101億50百万円となりました。また、自己資本比率は、32.3%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、29億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億35百万円（前年同期は7億80百万円の収入）となりました。この増加要因としては主に、税金等調整前四半期純利益18億42百万円、非資金費用である減価償却費の計上5億24百万円、仕入債務の増加15億85百万円があり、減少要因としては主に、たな卸資産の増加7億69百万円、法人税等の支払額が8億10百万円等があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は10億62百万円（前年同期は6億79百万円の支出）となりました。これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出8億57百万円、敷金及び保証金の差入による支出56百万円、定期預金の預入による支出6億1百万円、定期預金の払戻による収入4億32百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は4億27百万円（前年同期は2億41百万円の収入）となりました。これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使途とする長期借入れによる収入4億円と、長期借入金の返済による支出6億39百万円、配当金の支払93百万円、リース債務の返済による支出91百万円等によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,762,000	7,762,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,762,000	7,762,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります

決議年月日	平成23年9月1日
新株予約権の数(個)	410
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,163
新株予約権の行使期間	自 平成25年10月1日 至 平成27年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,163 資本組入額 582
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注) 1. ただし書以下の場合であっても、新株予約権者が当社又は当社の関係会社と競業関係にあると取締役会が判断する会社の役員、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合には、新株予約権の行使は認めない。

2. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社は、当社を消滅会社とする合併（以下、「本合併」という。）を行う場合において、吸収合併契約又は新設合併契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に本合併後存続する株式会社又は本合併により設立する株式会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、当社を吸収分割会社とする吸収分割を行う場合において、吸収分割契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に吸収分割承継会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、新設分割を行う場合において、新設分割計画の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に新設分割設立会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行う場合において、株式交換契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に株式交換完全親会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、株式移転を行う場合において、株式移転計画の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に株式移転設立完全親会社の新株予約権を交付することができる。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成23年8月21日～ 平成23年11月20日 （注）	2,000	7,762,000	1,336	1,295,666	1,336	1,447,906

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（６）【大株主の状況】

平成23年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(有)二階堂	白山市東一番町2	1,000	12.88
青木 保外志	白山市	838	10.79
青木 桂生	白山市	800	10.30
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	779	10.04
(株)ツルハ	札幌市東区北二十四条東20丁目1番地21号	405	5.21
青木 宏憲	金沢市	300	3.86
クスリのアオキ従業員持株会	白山市松本町2512番地	251	3.23
青木 孝憲	金沢市	232	2.98
(有)三和薬商	白山市博労3丁目2番地	180	2.31
(株)北國銀行	金沢市下堤町1	120	1.54
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	120	1.54
計	-	5,026	64.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,761,400	77,614	—
単元未満株式	普通株式 600	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,762,000	—	—
総株主の議決権	-	77,614	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,069,299	3,483,814
受取手形及び売掛金	624,995	1,190,730
商品及び製品	7,321,313	8,090,351
未収入金	854,524	972,246
その他	707,535	707,181
流動資産合計	12,577,669	14,444,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,111,341	11,633,083
土地	1,047,937	1,047,937
その他（純額）	966,573	1,139,995
有形固定資産合計	13,125,852	13,821,017
無形固定資産		
借地権	545,953	556,488
その他	119,354	110,976
無形固定資産合計	665,308	667,465
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,622,923	1,663,289
その他	804,568	791,472
投資その他の資産合計	2,427,492	2,454,761
固定資産合計	16,218,653	16,943,244
資産合計	28,796,323	31,387,569

	前連結会計年度 (平成23年 5 月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,684,913	10,270,294
短期借入金	1,270,040	1,294,060
未払法人税等	872,921	813,931
賞与引当金	620,942	517,056
役員賞与引当金	28,725	14,500
ポイント引当金	771,479	871,680
その他	1,328,756	1,451,513
流動負債合計	13,577,778	15,233,036
固定負債		
長期借入金	4,390,451	4,126,477
退職給付引当金	64,858	68,611
役員退職慰労引当金	231,720	236,890
資産除去債務	762,449	799,729
その他	588,825	771,897
固定負債合計	6,038,304	6,003,605
負債合計	19,616,082	21,236,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,295,666
資本剰余金	1,497,114	1,498,450
利益剰余金	6,386,596	7,351,270
株主資本合計	9,178,041	10,145,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,804	3,541
その他の包括利益累計額合計	4,804	3,541
新株予約権	7,004	9,081
純資産合計	9,180,240	10,150,927
負債純資産合計	28,796,323	31,387,569

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	31,890,687	37,135,398
売上原価	23,782,494	27,248,604
売上総利益	8,108,193	9,886,793
販売費及び一般管理費	7,253,739	8,088,358
営業利益	854,453	1,798,434
営業外収益		
受取利息	3,168	3,072
受取配当金	1,076	1,039
受取家賃	20,130	21,969
補助金収入	34,980	24,369
固定資産受贈益	9,675	14,153
その他	46,967	41,529
営業外収益合計	115,999	106,133
営業外費用		
支払利息	51,570	47,041
賃貸収入原価	11,178	12,128
その他	2,767	3,544
営業外費用合計	65,516	62,714
経常利益	904,936	1,841,854
特別利益		
投資有価証券売却益	16	2,059
特別利益合計	16	2,059
特別損失		
固定資産除却損	7,619	437
店舗閉鎖損失	24,705	834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187,471	-
特別損失合計	219,796	1,272
税金等調整前四半期純利益	685,156	1,842,641
法人税、住民税及び事業税	460,919	773,619
法人税等調整額	88,167	11,227
法人税等合計	372,752	784,847
少数株主損益調整前四半期純利益	312,403	1,057,794
四半期純利益	312,403	1,057,794

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	312,403	1,057,794
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,208	1,263
その他の包括利益合計	1,208	1,263
四半期包括利益	313,612	1,059,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,612	1,059,057
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月21日 至 平成22年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	685,156	1,842,641
減価償却費	486,258	524,142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187,471	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	62,800	103,886
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	1,000	14,225
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,038	3,753
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,880	5,170
ポイント引当金の増減額 (は減少)	116,277	100,201
受取利息及び受取配当金	4,245	4,112
支払利息	51,570	47,041
固定資産除却損	7,619	437
売上債権の増減額 (は増加)	423,467	565,734
たな卸資産の増減額 (は増加)	961,741	769,037
仕入債務の増減額 (は減少)	922,455	1,585,381
その他	32,909	62,603
小計	1,172,983	2,589,170
利息及び配当金の受取額	4,245	4,112
利息の支払額	52,035	46,752
法人税等の支払額	344,925	810,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,268	1,735,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	852,000	432,000
定期預金の預入による支出	557,000	601,000
投資有価証券の取得による支出	3,000	1
有形固定資産の取得による支出	852,872	857,440
無形固定資産の取得による支出	50,177	14,639
投資有価証券の売却による収入	57	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	50,054	56,605
敷金及び保証金の回収による収入	17,288	16,239
その他	36,102	14,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	679,861	1,062,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,040,000	400,000
長期借入金の返済による支出	645,690	639,954
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,260
割賦債務の返済による支出	14,187	5,234
リース債務の返済による支出	61,003	91,802
配当金の支払額	77,692	93,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,426	427,804
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	341,833	245,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,227,898	2,709,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,569,731	2,954,814

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日至平成23年11月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日至平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日至平成23年11月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 2,611,970千円 退職給付費用 45,334千円 ポイント引当金繰入額 666,810千円 賞与引当金繰入額 360,763千円 役員賞与引当金繰入額 14,260千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,020千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 2,952,397千円 退職給付費用 50,375千円 ポイント引当金繰入額 871,680千円 賞与引当金繰入額 444,255千円 役員賞与引当金繰入額 14,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,170千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日至平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日至平成23年11月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月20日現在) 現金及び預金勘定 1,984,731千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 415,000千円 現金及び現金同等物 1,569,731千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月20日現在) 現金及び預金勘定 3,483,814千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 529,000千円 現金及び現金同等物 2,954,814千円
2 重要な非資金取引の内容 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結会計期間末において有形固定資産の建物及び構築物が543,706千円、有形固定資産のその他が738千円、流動負債のその他が3,233千円、固定負債の資産除去債務が749,106千円増加しております。	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月19日 定時株主総会	普通株式	77,600	10	平成22年5月20日	平成22年8月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 取締役会	普通株式	77,600	10	平成22年11月20日	平成23年1月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月18日 定時株主総会	普通株式	93,120	12	平成23年5月20日	平成23年8月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 取締役会	普通株式	85,382	11	平成23年11月20日	平成24年2月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月21日 至 平成22年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年11月20日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	40円26銭	136円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	312,403	1,057,794
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	312,403	1,057,794
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,760,000	7,760,293
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	136円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	-
普通株式増加数 (株)	—	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成23年ストック・オプション (新株予約権の目的となる株式の数 41,000株)

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年12月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....85,382千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年 2 月 1 日

(注) 平成23年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月26日

株式会社クスリのアオキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂下 清司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小酒井 雄三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成23年5月21日から平成24年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成23年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。